２）技術提案書を提出しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（業務説明書（共通事項）参照）

3　技術提案書の提出者を選定するための基準

⑴　参加表明者の経験及び能力

⑵　配置予定技術者の経験及び能力、手持ち業務の状況

⑶　当該業務の実施体制（再委託又は技術協力の予定を含む。）

4　技術提案書を特定するための評価基準

⑴　配置予定技術者の経験及び能力　継続教育取組実績、同種又は類似業務の実績、担当した業務の業務成績、優良表彰

⑵　業務の実施方針、実施フロー、工程計画その他　業務の理解度、実施手順及び工程計画の妥当性、その他代替案や重要事項の指摘

⑶　特定テーマに関する技術提案

5　手続等

⑴　担当部局（説明書の交付場所、参加表明書の提出場所、技術提案書の提出場所）

〒102―8340 東京都千代田区九段南１―２―１九段第３合同庁舎16階　国土交通省関東地方整備局　東京国道事務所経理課契約係

ＴＥＬ03―3512―9091　ＦＡＸ03―3512―9156　電子メール

ktr-toukoku-keiri@mlit.go.jp

⑵　説明書の交付期間等

交付期間：令和２年12月２日から令和３年２月１日までの土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、９時15分から17時00分まで（最終日は16時まで）。

受付期間：令和２年12月２日から令和３年２月１日までの休日を除く毎日、９時15分から17時00分までとする。

交付方法：電子入札システムにより交付する。但し、やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、電子メールにより電子データを交付するので、上記⑴に電子メールにて依頼を行うこと。

⑶　参加表明書の提出期限等

提出期限：令和２年12月17日16時00分。但し、紙入札方式による場合は同日の17時00分。

提出方法：電子入札システムにより提出すること。但し、紙入札方式による場合は持参又は郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。）、若しくはＦＡＸ又は電子メールによる。（ＦＡＸ又は電子メールの場合には着信を確認すること。）

⑷　技術提案書の提出期限等

提出期限：令和３年２月１日16時00分。但し、紙入札方式による場合は同日の17時00分。

提出方法：電子入札システムにより提出すること。但し、紙入札方式による場合は持参又は郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。）、若しくはＦＡＸ又は電子メールによる。（ＦＡＸ又は電子メールの場合には着信を確認すること。）

6　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　契約保証金　免除。

⑶　契約書作成の要否　要。

本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子契約システムで行う対象業務である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑷　関連業務を随意契約する予定の有無　無。

⑸　関連情報を入手するための照会窓口　5⑴に同じ。

⑹　参加資格の認定　2⑴１）ア）ｂ）に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者も5⑶により参加表明書を提出することができるが、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時において、当該資格の認定を受けていなければならない。

2⑴１）イ）に掲げる設計共同体としての資格の認定を受けていない者は、技術提案書の提出の時において、当該資格の認定を受けていなければならない。

ただし、「建設コンサルタント業務等における共同設計方式の取扱いについて」（平成10年12月10日付け建設省厚契発第54号、建設省技調発第236号、建設省営建発第65号）の７の設計共同体の構成員の一部が指名停止を受けた場合の取扱いにおける申請期限の特例については、技術提案書の提出期限の日とする。

⑺　その他　詳細は業務説明書（共通事項）及び（個別）による。

7　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 42

⑵　Subject matter of the contract : R2 structure examination of the Shinagawa Station West Square.

⑶　Time-limit to express interests by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 17 December 2020 (by bringing, mail, facsimile, or E-mail : 5 : 00 P.M. 17 December 2020)

⑷　Time-limit for the submission of proposals by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 1 February 2021 (by bringing, mail, facsimile, or E-mail : 5 : 00 P.M. 1 February 2021)

⑸　Contact point for documentation relating to the proposal : National Highway Office Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―2―1, Kudanminami, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8340.

TEL : 03―3512―9091 FAX 03―3512―9156

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。なお、本公示に記載の業務は、参加表明及び技術提案（実施方針等）を共通する２件の業務を対象に、同時に公告し、一括して申請及び審査を実施する業務である。

複数の業務に参加を希望する場合の参加表明書及び技術提案書の提出方法については、入札説明書によるものとする。

令和２年12月２日

西日本高速道路株式会社　四国支社

支社長　野口　和也

◎調達機関番号　419　◎所在地番号　37

○第22号

1　業務概要

⑴　本業務は、「設計業務（総合技術監理型）」の対象業務である。

「設計業務（総合技術監理型）」とは、発注者を支援する総合技術監理業務と、総合技術監理業務により監理する複数の設計業務で構成される業務である。なお、「設計業務（総合技術監理型）」では、本業務以外の説明書に示す別の総合技術監理業務及び設計業務を後続業務とし、当該後続業務を本業務の受注者と随意契約により別途契約するものとする。

⑵　品目分類番号　42

⑶　業務名

①　高松工事事務所管内　橋梁耐震補強設計Ⅰ業務（その１）

②　愛媛高速道路事務所管内　橋梁耐震補強設計Ⅶ業務（その１）

⑷　業務箇所

①　自）香川県さぬき市津田町
　　至）香川県木田郡三木町

②　自）愛媛県西条市丹原町
　　至）愛媛県西条市丹原町

⑸　業務内容

①　本業務は、高松工事事務所管内における橋梁耐震補強設計を行うものである。

②　本業務は、愛媛高速道路事務所管内における橋梁耐震補強設計を行うものである。

⑹　履行期間

①　360日間

②　360日間

2　技術提案書の提出者に要求される資格

⑴　西日本高速道路株式会社契約規程実施細則（平成17年細則第７号）第６条の規定に該当しない者であること。

⑵　西日本高速道路株式会社における平成31・32年度調査等競争参加資格（橋梁設計）の認定を受けている者であること。

⑶　参加表明書の提出期限の日から見積りの日までの期間に、「西日本高速道路株式会社入札参加資格停止等事務処理要領（平成17年要領第96号）」に基づき、「地域３」において、入札参加資格停止を受けていないこと。